

交通政策審議会観光分科会 第56回 議事概要

1. 日時
令和8年5月20日（水）10時00分～12時00分
2. 場所
中央合同庁舎3号館8階 特別会議室
3. 出席者
秋田委員、池之谷委員、加藤委員、鎌田委員、菊間委員、篠原委員、武内委員、
中空委員、原田委員、宮川委員、宮島委員
観光庁
4. 議題
・令和8年版「観光白書(案)」について
・その他
5. 議事概要
観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。
主な意見は以下のとおり。

○ 主な意見

- ✓ 2025 年度に開催された大阪・関西万博は非常に大きなインパクトをもたらしたが、今年度末(2027年3月)からは国際園芸博覧会(GREEN×EXPO 2027)が始まる。このように大型国際博覧会が国内で連続して開催されることは、観光政策の効果やレガシーを検証する上で、極めて有意義な機会になると考えている。
- ✓ 一方で、大阪・関西万博が観光業界に与えた詳細なインパクト(経済効果や人流データ等)については、閉幕からの期間が短いため、今回の白書に精緻な分析を盛り込むことはスケジュール的に難しいと考えている。この点について、今回の白書案では現状どのように反映されているのか、また、万博がもたらした影響を観光庁としてどう総括しているのか伺いたい。
- ✓ 併せて、万博で得られた成果や運営ノウハウ、国際的なネットワークといった「レガシー」を、次なる国際園芸博へどのように引き継いでいくのか。それらのストーリーについて、今回の白書における記述の方向性やお考えをお聞かせいただきたい。
- ✓ 地方誘客は、インバウンドのみならず国内観光も含め、継続的に取り組むべき最重要課

題であり、三大都市圏と地方の比較においても、地方を訪れる観光客数は着実に増加傾向を示している。また、民間等の別の調査で、地方への誘客を促進する上で「リピーターの存在」が極めて重要と指摘されていたが、観光庁の資料においても同様の認識が示されていた。

- ✓ これに関連し、今後は地方における受入環境の整備(観光・MICE 基盤の整備)や、国際観光旅客税などの財源を活用した具体的な取組を加速させていく必要がある。こうした点について、前年度までの進捗を踏まえ、今年度において既に具体化している施策や、現在検討が進められている対策などがあれば教えていただきたい。
- ✓ 宿泊税について、各地方自治体における観光振興への投資を加速するためにも、宿泊税を法定目的税と位置づけて、小規模な自治体でも導入しやすくする必要があるのではないか。
- ✓ 宿泊税の使途については、見える化・透明性の担保が非常に重要だと考える。この使途の見える化と透明性の担保のために、各年度の具体的使途を広く公開し、宿泊税を活用する施策について、オーバーツーリズム問題や、受入環境整備、自然環境・文化財の保護といった課題の解消などの目的と内容をきめ細かく示すことによって、各ステークホルダーの理解促進を図るべきである。
- ✓ 11 ページの宿泊業の人材及び生産性の現状と課題において、宿泊業では設備投資やソフトウェア投資、あるいは人材育成投資、これらの投資がいずれも全産業を下回る過少投資になっていると記載されている。結局、それが低賃金長時間労働、あるいは高い非正規比率を生んで人材確保を困難にし、それがさらには投資余力が低下する悪循環を形成している。これを断ち切るためには、収益力強化が必要。営業日の設定や、サービス内容・繁閑に見合った料金設定の意向を経営者が主体的に判断することが必要だと思う。
- ✓ また、売上げだけでなく、利益で経営を測るという発想転換が必要。そういった中で、DMOが観光DX推進の司令塔、旗振り役となるべきであると思うが、例えばその DX 推進の1つとして、データによる需要把握、予測を基に売上げの最大化、コスト削減などのレベニューマネジメントを実施し、地域全体の収益性を向上させるようなことをぜひとも行って欲しいと考えている。
- ✓ 白書のテーマ章を見ても、事例の紹介がウェイトを占めていて、事例を含めて、何を講じようとしているのか見えてこない。
- ✓ 9ページの雇用人員判断D.Iの推移のグラフでは、「宿泊・飲食サービス」と記載されているが、宿泊業ではどうなのか、飲食サービス業ではどうなのかというところを分けて考えないと、宿泊業の人材が足りているのかどうか見えてこないのではないのか。
- ✓ 15 ページでは、人材交流の事例のみが紹介されているが、例えば、鉄道業においては、人材不足に対して、国土交通省が後押しするような取組事例もあるが、観光庁として、プラットフォームを使って後押しをしていくという考えはないのか。具体的には、繁閑差を紹

介するような取組を国として実施していくべきではないか。

- ✓ 第4次観光立国推進基本計画の達成度合いが見えない。毎年の達成度合いを示すべきではないか。毎年の達成度合いを分析していかないと、途中で達成できていなかった時のブラッシュアップができないのではないか。
- ✓ 料金設定は各施設管理者の判断によるものであるが、例えば、白川郷において大型バス駐車料金が3,000円から1万円へと大幅に引き上げられた事例もある。観光貸切バスは修学旅行等で利用されることが想定されるが、観光貸切バス利用コスト増加により、レンタカー利用へのシフトが進み、交通事故リスクの増加につながる可能性がある。このため、教育現場に対する周知や注意喚起等、何らかの対応をお願いしたい。
- ✓ 産業としての宿泊業にスポットを当てて、漠然と感じていた部分をきちんと数字で網羅的にまとめられているのは、非常に意義があると思う。また、宿泊業の構造の問題として、繁閑の波が大き過ぎる中で非正規の割合が高まり、そこの方たちの熟練度が高まらないというところが構造的な生産性の低さにつながっていると思われるが、まさに今回取り上げられた事例は、1つのソリューションの在り方を提示いただいたと思う。
- ✓ 取り上げられた事例のうち、奈良県ビクターズビューローについて、まだ実証段階のため設計できていないと思われるが、この取組の中で、事業者間で金銭のやりとりあるのかを伺いたい。
- ✓ 足下で中東情勢の影響での供給制約が各産業で広がってきている。日本国内の事業者にとっても今後経営に影響してくると思われるため、まだこれからその影響について注視していくと思われるが、そういったところも白書に記載した方がいいのではないか。
- ✓ 第5次観光立国推進基本計画で、日本の競争力として観光産業を大きく打ち出し、戦略産業としてやっていく心意気を示したのは大変良い。
- ✓ 観光施設・サービス等の料金設定に関する調査・研究会を立ち上げて、価格のメリハリをつける向きはあるが、もう少し実装化されても良いと思う。一方、アウトバウンドを増やす目標があるなか、パスポート取得料金が下がることはとても良いことで、無料でもよかったと思う。つまり、目的に向けて、価格というところでメリハリをつけられないか、考えていただきたい。
- ✓ データの精密化について、支払った宿泊料がどのように分配されているのか、一段進んで調べていただきたい。
- ✓ 三大都市圏だけではなく、地方部にも誘客はその通りだが、フランスではパリに集中しているように、他国の状況とその対策を次回は調べていただければと思う。
- ✓ 長期的な視点で、インバウンドが増加してくなか、どの地点が観光産業の成熟なのか内々に用意を始め、そこに向かってどのように育て、維持していくのか考え始めた方が良いと思う。
- ✓ 白書におけるリピーター率について、現状値が記載されていないため、明確に数値として盛り込んだ方がいい。

- ✓ インバウンドにおける個人客の割合は消費面で重要であり、中国市場全体は減少傾向でも個人客は一定程度存在するとの認識から、その割合も記載した方が良い。
- ✓ 先進的事例の紹介が個別(点)にとどまっている点について、類似事例を関連付けて提示するなど、点から線へとつながるような紹介方法の工夫をできないか。例えば黒川温泉の事例に加え、類似の地域事例を併せて示すことで、横展開にとどまらない理解促進を図ることができるが良い。
- ✓ インバウンド消費について、より詳細な分析データを提示いただけると有益であると考え。近年はいわゆる「コト消費」への支出増加が指摘されているため、宿泊費、飲食費、イベント関連費用など、訪日外国人が具体的にどの分野に支出しているのか、内訳が分かる資料を掲載してもよいのではないか。
- ✓ 人手不足の問題について、資料では「人手不足改善に効果のあった取組」において、最も効果が高いとされているのが外国人材の活用であるが、具体的にどの程度の人数の外国人材が就業しているのか、その規模感が分かるデータがあると理解が深まると考える。現在、あらゆる産業において外国人材なしでは成り立たない状況にあるが、とりわけ観光業における実態について把握したい。
- ✓ 人手不足の問題では、賃上げの効果が主に大規模施設において顕著に表れている一方で、小規模施設においては「効果のあった取組がない」と回答する割合が50%以上に上っており、施設規模による対応力の差が大きいことが示唆される。人手確保が困難な場合には、省人化の仕組みを構築する必要があり、その中心となるのがDXであると考えられる。しかしながら、DXについても大規模施設では一定の効果が見られる一方、小規模施設では資金面の制約等により導入が進んでいない状況が推察される。従って、地域単位でDXを推進し、小規模施設も参加可能な仕組みを構築するなど、国が主導していくのがよいのではないか。
- ✓ 黒川温泉の入湯手形の取組は、秋田県の乳頭温泉が先行事例であると認識しているが、現在では各地の温泉地で類似の取組が展開されている。このような事例に加え、東京におけるスタンプラリーの事例のように、多くの来訪者の回遊を促す施策も有効であると考えられる。全国で実施されているこうした取組事例を紹介し、各地域において応用可能性を検討してもらおうといったやり方もよいのではないか。
- ✓ 外国人旅行者受入数ランキングの図表について、日本のランキングが上がっているのは分かるが、それが何を意味しているのかが読み取れない。そのため、人口や国土面積とインバウンド数を比較した指標を追加した方が、より意味のあるものになると思われる。
- ✓ 延べ宿泊者の動向について、三大都市圏と地方部のコロナ前との比較を把握したい。
- ✓ 訪日外国人旅行者数6,000万人を目指していく中で、それが現実的なのかは検証できていないと思われる。検証するならば、今、各地域が何%でどのくらいの人に来てほしいかといった目標やKPIではなく、シミュレーションというのを含めた方が、より現実味がわ

いてくるかつ、各地域が自分たちの取組をどう目指せばいいのかが見えてくるのではないか。

- ✓ 民間の調査において、今最重要マーケットが台湾と考えていると回答した地方自治体が約8割という結果を目にした。観光庁としてシミュレーションを行い、既に来ているマーケットではなく、難易度の高いマーケットに挑戦してほしいという思いがある。
- ✓ データを示して事実を伝えており、良くやっているものを強めに書かれると思うが、コロナ前後の比較や、為替、中東情勢等の影響をできるだけ示して、それに対する課題や、それに対してどう取り組むのかといったことが記載されると良い。
- ✓ 女性や高齢者が、観光の場合貢献してきたことが多いと思うが、その人の職制限を背景としてどういう影響があるのか。生産性が低いと言われてしまう状況があり、どのように生産性を上げていくのかという取組が見られると良い。
- ✓ 最近旅行をしても、日本の様々な施設の入場料は相当割安に控えられているなど感じる。しかもその価値や、お金がかかっているか、人気があるかということは関係なく、何となく似たような価格になっているところが日本の場合はあると思う。そこはダイナミックなことを入れてはどうかとこの後の検討会でも議論していきたい。
- ✓ 取組事例における実現プロセス・成功要因の整理について、事例の紹介をすることは良いことだと思うが、できる人材がない、投資がしにくいといった問題を抱えて、やりたくてもできないところが多いのではないか。そのため、白書で取り上げた事例について、なぜ実現できたかについても記載したほうが、事例紹介としてより深まると考える。
- ✓ 料金設定と併せたオンライン予約オペレーション整備・投資の必要性について、料金設定の見直しを行うのはとても良いと考える。ただ、海外ではチケットの申し込みを全部オンライン予約にする、15分おきに入場時間を設定するなど、システムへの投資をしている。単純に海外と同じように日本も価格を上げたらいいのではという議論になると、オペレーション等でうまくいかない部分も出てくるのではないかと思う、投資コストということも併せて考えていただけたらいいのではないか。
- ✓ 本日は事例に関する意見が多く出ている。各地域で差異が大きいことから、法則化は難しいと思われるが、可能な範囲で事例を集約し、分類・整理するような作業をお願いしたい。
- ✓ 個人客が少ない地域では、都道府県がインセンティブを付与して団体旅行を誘致しているが、その結果、例えば、団体旅行が多い県では観光消費の単価が低下している事例もある。誘致の入り口となる航空施策においても、観光消費額を踏まえ、インセンティブによる団体誘致だけでなく、個人旅行客の誘致を重視する等、都道府県においては、観光と航空を一体とした誘致政策を推進してほしい。

以上